

金融政策、物価等に関する集中審議資料

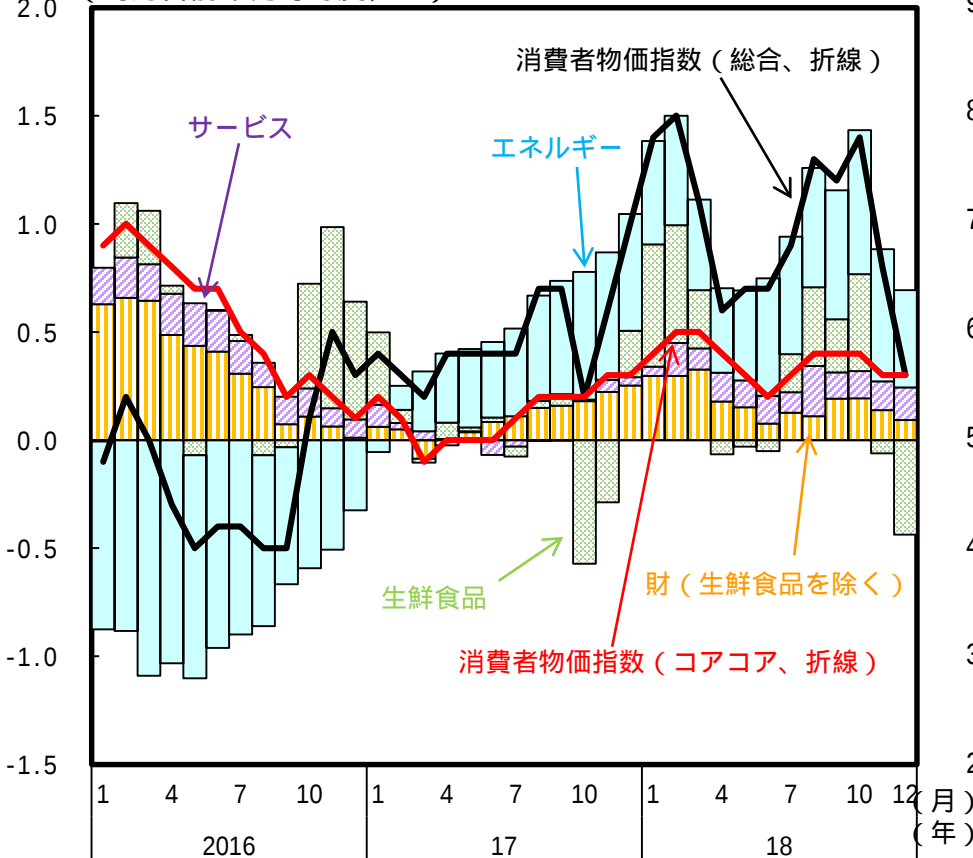
平成31年1月30日
内閣府

物価

ü 物価について、総合指数では、生鮮食品の下落に加え、原油価格の下落によりエネルギーのプラス寄与が縮小したことから、伸び率が低下した。コアコア(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)では、人件費の上昇を背景にサービスはプラスに寄与しているものの、財は上昇が一服。

消費者物価指数

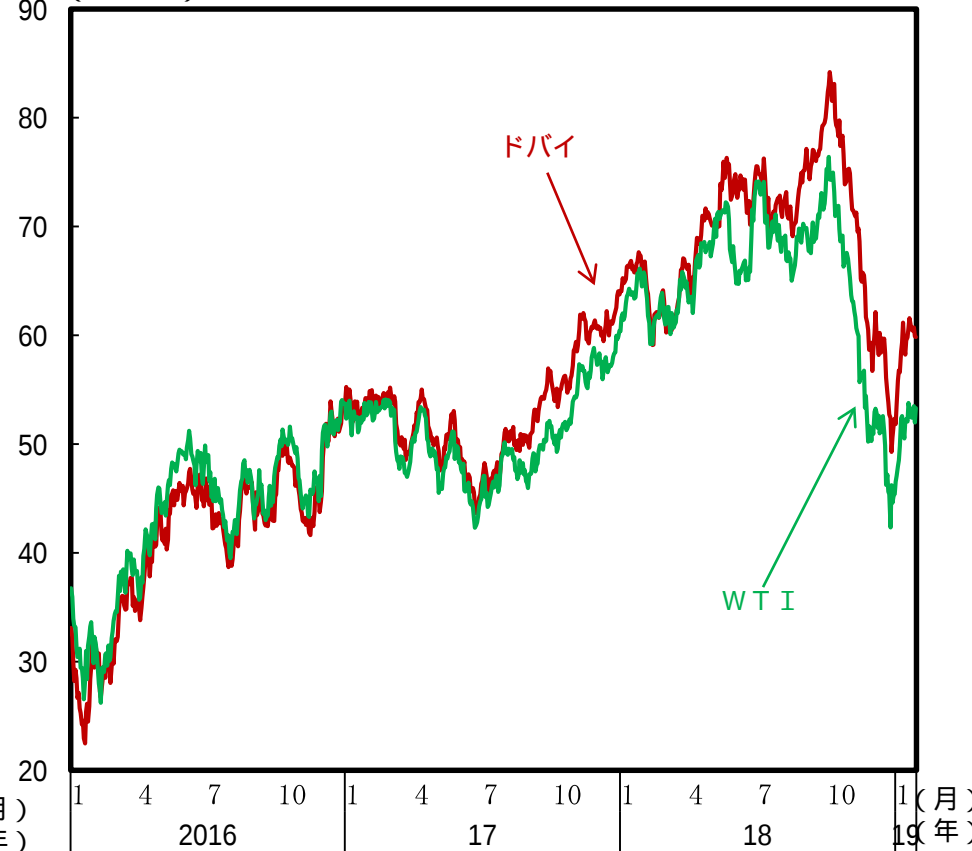
(対総合前年比寄与度、%)



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。公表値より作成のため、四捨五入の関係で寄与度の合計と消費者物価指数(総合、コアコア)は必ずしも一致しない。

原油価格

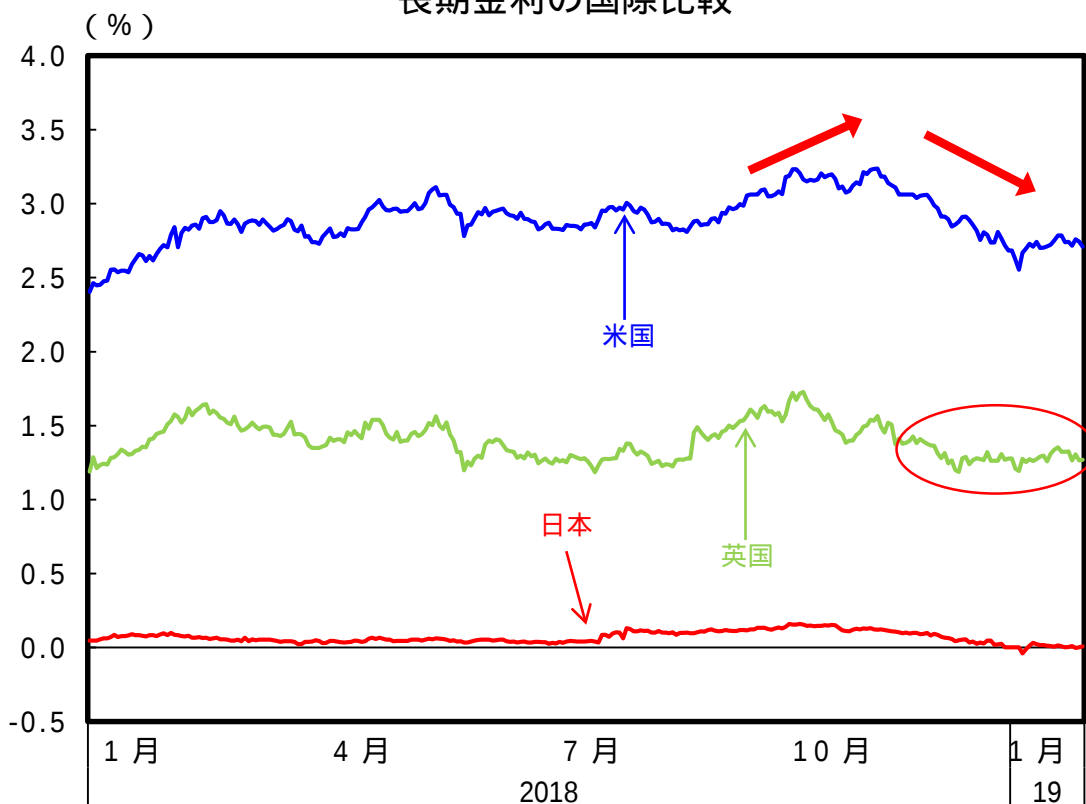
(米ドル)



(備考) Bloombergにより作成(1月29日時点)。日付は現地時間。

- ü 米国の長期金利は昨年秋頃まで上昇傾向にあったものの、米中間の通商問題の動向や2019年以降のFRBによる利上げペースの鈍化等が意識される中、このところ低下。
- ü FRBは昨年12月に利上げペースの見通しを引下げ。これにより、2019年の利上げ回数見込みは、これまでの3回から2回に減少。
- ü 英国は、EU離脱問題の長期化に伴う不透明感がある中、長期金利は1%台半ばから大きな変動がみられていない。

長期金利の国際比較



(備考) Bloombergにより作成(1月29日時点)。日付は現地時間。

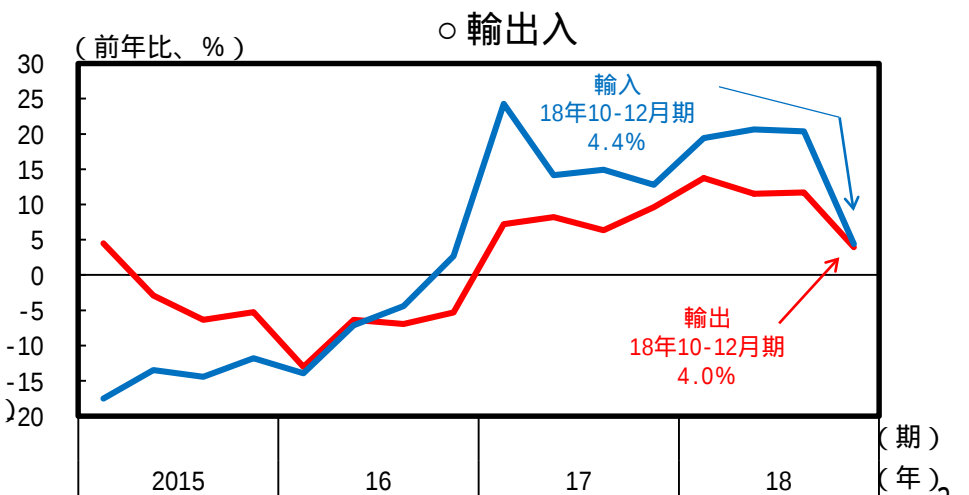
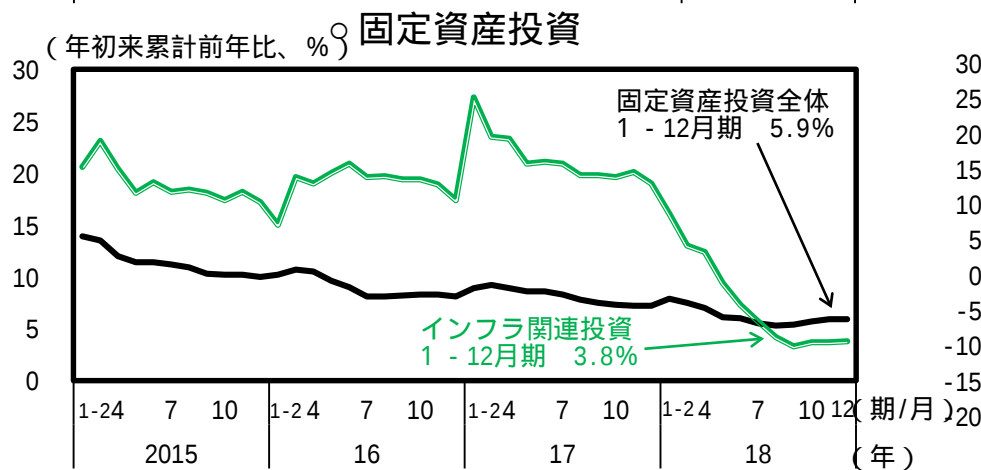
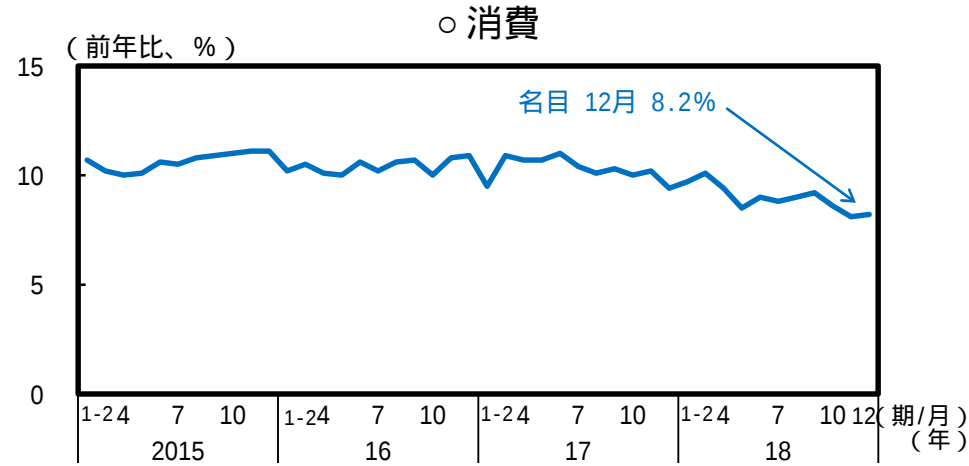
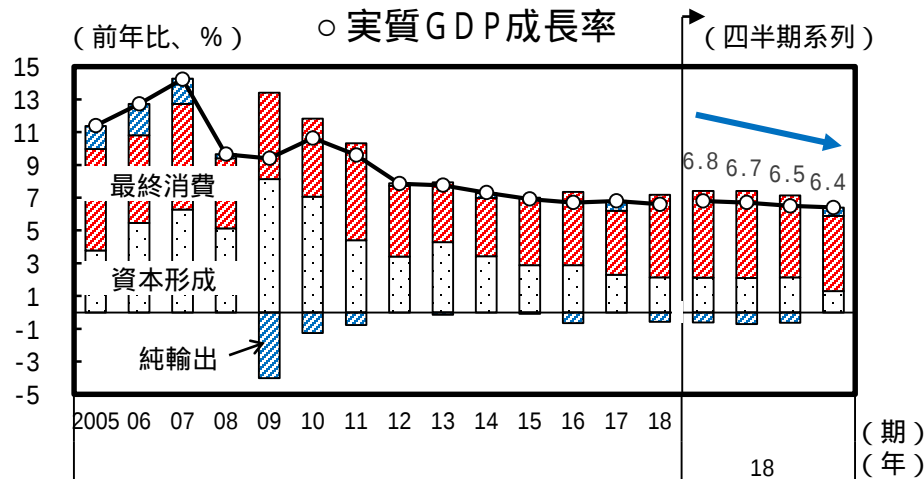
FRBの利上げペース見通し

	利上げ回数見込み			
	2018	2019	2020	2021
2018.3	3	3	2	
2018.6	4	3	1	
2018.9	4	3	1	0
2018.12		2	1	0

(備考) FOMC政策金利見通し(中央値)により内閣府作成。1回の利上げにつき0.25%(現在の引上げペース)引き上げると仮定し、それぞれの年における見通しの中央値の通りに金利を引き上げるとした場合の回数。

中国経済

- 中国では、景気は緩やかに減速している。2018年10 - 12月期の実質GDP成長率は前年比6.4%と、7 - 9月期から更に0.1%ポイント低下。
- この背景には、債務削減に向けた取組の影響によるインフラ投資の伸びの低下があり、消費の伸びも昨年秋以降、やや低下。また、米中間の通商問題を背景に、輸出入ともにこのところ伸びが低下。
- 各種政策対応がなされているものの、中国経済の景気下振れのリスクに留意が必要。



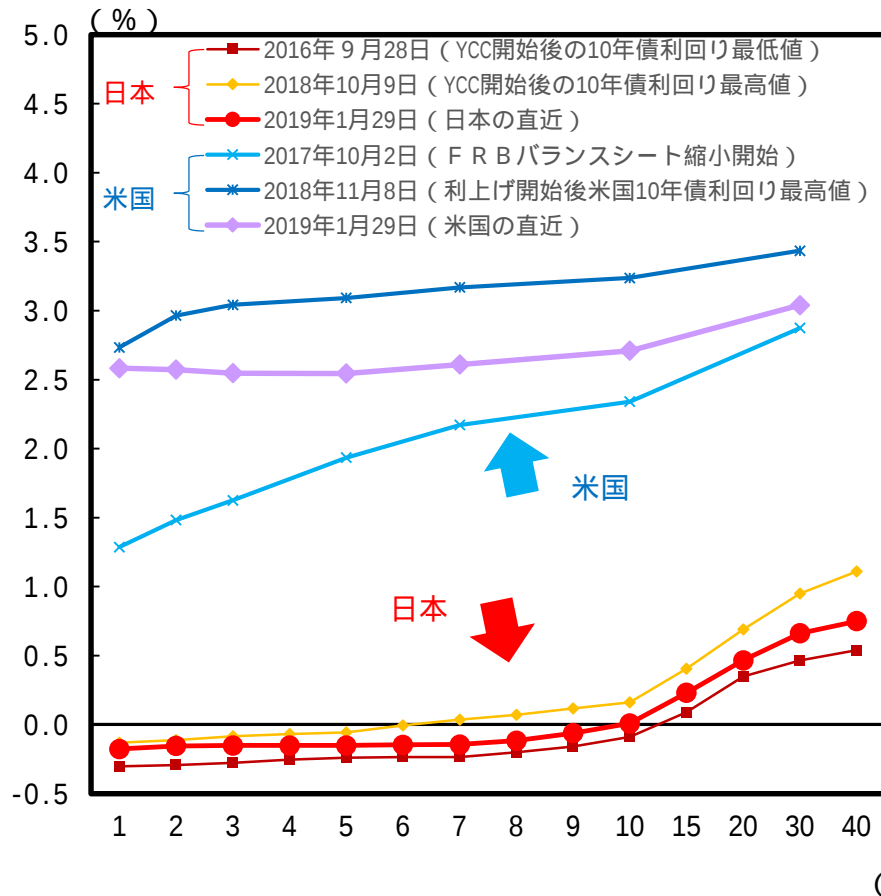
(備考) 1. 中国国家統計局、中国海関総署より作成。

2. 消費は、「社会消費品小売総額統計」。

(参考) 日米の金利 / 株価

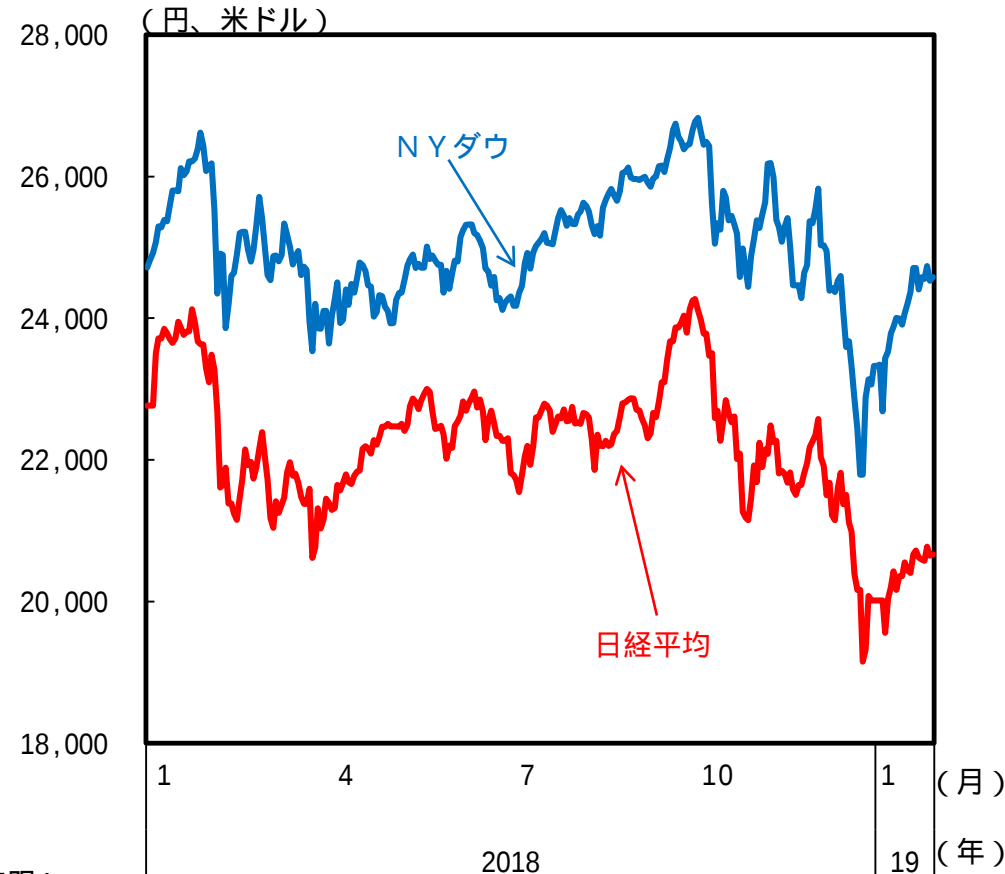
- 日本の長期金利(10年物国債)は、2016年9月に導入されたイールドカーブコントロール(長短金利操作付き量的・質的金融緩和)のもと、ゼロ%程度で推移。金融環境は極めて緩和した状況。
- 株価は、昨年秋以降米国株価とともに下落が続いてきたが、このところ下落は一段落し、2万円台に回復。

イールドカーブの変遷



(備考) Bloomberg により作成 (1月29日時点)。

株価



(備考) Bloombergにより作成 (1月29日時点)。日付は現地時間。